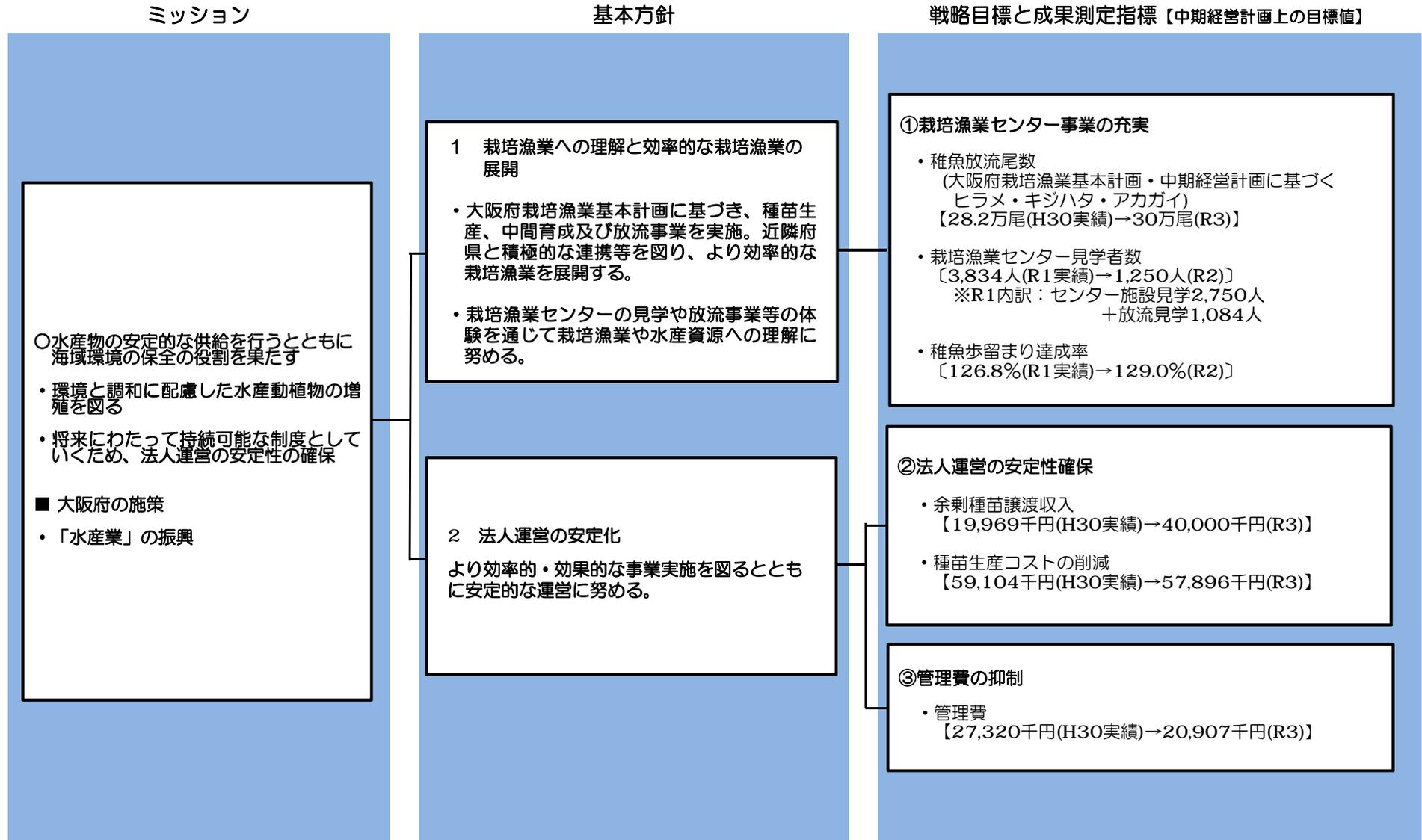


法人名	公益財団法人 大阪府漁業振興基金
作成(所管課)	環境農林水産部 水産課

○ 経営目標設定の考え方



○ 令和元年度の経営目標達成状況及び令和2年度目標設定表

I. 最重点目標(成果測定指標)											
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (R1～R3)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標	
① 栽培漁業センター事業の充実	稚魚放流尾数		万尾	50	44.5 <28.2>	28.0	↓28.0	50	—	30	ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種を対象とし、H31.4に改定した中期経営計画の最終年度目標達成に向け、経営状況も加味しながら段階的に放流尾数を増加する目標とした。
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)											
最重点とする理由、 経営上の位置付け	<p>○大阪府海域ではベイエリア開発等により、親魚の産卵、稚魚の成育の場となる藻場や干潟が減少したため、この時期を人為的に管理する栽培漁業の取組みは極めて重要な政策課題。</p> <p>○府の水産課のマスタープランである「大阪府豊かな海づくりプラン」や「大阪府栽培漁業基本計画」において、栽培漁業の推進、放流効果の高い魚種への特化を重点施策として位置づけ。</p> <p>○当法人でも、府内の漁業の発展と漁業者の生活安定を図る観点から、大阪湾における水産資源の回復・維持と漁業生産の向上をめざすこととしている。</p>										
最重点目標達成のための 組織の課題、改善点	<p>○平成27年度から始まった第7次栽培基本計画の新規の放流魚種についての採卵方法や稚魚の育成技術、放流適地の把握などの知見を蓄積する。</p> <p>○生産・放流技術が確立した魚種については、生産コストを削減するための技術の開発、他府県との連携を進める。</p> <p>○新たに取り組む魚種については、適地や効果把握のための放流に努める。</p>										
活動方針	<p>○平成27年度から始まった第7次大阪府栽培漁業基本計画(平成27～令和3年度)に基づき種苗生産を確実に進行。</p> <p>○本事業を円滑に実施するため、施設更新や体制維持・構築に留意する。</p> <p>○大阪府、(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所水産技術センターとの業務分担、連携によって、円滑に栽培漁業を推進し、基金においては研究所と連携し、より放流効果の高い健全な種苗の生産を行い、資源増大を図るとともに、大阪府が中心となって、増大した資源の付加価値向上を図る。</p> <p>(業務分担) >大阪府:栽培漁業基本計画の策定及び進捗管理、栽培漁業推進協議会の運営等 >研究所:栽培対象種放流後の効果の調査研究、新魚種の種苗生産放流技術開発、基金への指導、施設の維持管理 >基金:栽培漁業基本計画に基づく種苗生産放流事業の実施</p>										
具体的活動事項											
<p>○第7次大阪府栽培漁業基本計画の遂行</p> <p>○栽培漁業センター事業充実のための施設、体制の検討</p> <p>○近隣府県との連携 ・稚魚の餌となるワムシの安全な確保 ・余剰種苗交換等効率的な栽培漁業の展開</p> <p>○第7次計画対象魚種の生産・放流技術開発の推進 ・ヒラメについては、従来行っていた親魚の仕立て、採卵を行わず、春期に稚魚を購入することで、冬期の使用燃油の削減等、効率的な飼育を行う。 ・キジハタについては、目標放流数10万尾を安定生産させるための効率的な親魚からの採卵、種苗生産に努める。 ・アカガイは、30mm大型種苗の放流を行うことにより、放流効果の向上を図る。</p>											

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	ウエイト (R1)	H30実績	R1目標	R2目標	ウエイト (R2)	中期経営計画 (R1~R3)		R2目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定 の場合は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
						実績[見込]			R2目標	最終年度 目標		
① 栽培漁業センター事業の充実	栽培漁業センター見学者数		人	5	4,550	5,800 × 3,834	↓ 1,250	5	-	-	R2年度に施設改修を行う こと等を踏まえた設定	ホームページの充実等により小学生 等府民にPR
	稚魚歩留まり達成率 (実績歩留まり率(*1) / 計画歩留まり率(*2)) <small>(*1) 実績歩留まり率=放流尾数 / 種苗生産尾数=63.4% (*2) 府栽培漁業基本計画の歩留まり=50%</small>		%	15	123.8	126.4 126.8	129.0	15	-	-	経営改善を図るためヒラメ 稚魚の購入を抑制しつつ、 必要な放流数を確保	稚魚の餌となるワムシの安定確保や 栽培技術力の向上等による、効率的、 効果的な種苗生産・放流の実施

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

② 法人運営の安定性確保	余剰種苗譲渡収入		千円	10	(19,969)	35,000 × 26,699	38,000	10	38,000	40,000	中期経営計画に基づき設 定	採卵親魚の仕立て、稚魚の選別等技 術力の向上による生残尾数の増加及 び譲渡先の拡大
	種苗生産コストの削減		千円	10	(59,104)	55,895 × 58,049	56,895	10	56,895	57,896	中期経営計画に基づき設 定	R1年度から取り組んでいる一部魚種 の種苗生産方法の見直しによる生産 コスト削減を継続
③ 管理費の抑制	管理費		千円	10	(27,320)	26,400 × 27,566	21,100	10	21,100	20,907	中期経営計画に基づき設 定	人件費、事務費等経費の削減

【凡例】

- ・☆はR2年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値
- ※< >内の数値及び稚魚放流尾数のR2年度目標値は、ヒラメ、キジハタ、アカガイの3種分の数値。H30実績値は、同3種にマコガレイを加えた数値。

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

C S 調査の実施概要

○令和元年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
・体験放流参加府民への大阪産魚介類(食・環境)等の周知調査(法人自主事業)	・府民参加による稚魚放流時にアンケート調査を実施	・府民(主に小学校、NPO等)	634人	・令和元年6～9月に13回

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組	R 2 年度にめざす状態
・稚魚放流参加府民への意識調査 〔魚や海への関心度：96裁、大阪府の栽培漁業周知度：52%、大阪産魚介類を食べたことがある割合：54%〕等	・基金ホームページにおける栽培漁業の説明、啓発 ・放流魚種を含む大阪産魚介類のPR活動(食育推進)への助成の拡充	・栽培漁業を通じた水産資源、海域環境、大阪産魚介類の周知の拡大

○令和2年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
・府民への大阪産魚介類(食・環境)等の周知調査(法人自主事業)	・稚魚放流時に参加府民によるアンケート調査を実施(直接事業)	・府民(主に小学校、NPO等)	390人	・令和2年7～9月に約8回

■ 目標値未達成の要因について

〔1〕

R元年度の 成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
栽培漁業センター見学者数	人	5,800	3,834

未達成の要因と分析	<p>この指標は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものである。</p> <p>①については、昨年度の2,550人から2,750人に増加した。</p> <p>②については、昨年度の2,000人から1,084人に減少した。その原因は以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度と平成30年度の2年続けて台風や度重なる豪雨があったことから、今年度もそれを懸念されて申し込みの件数が少なかった。 ・主にヒラメを体験放流の対象魚種としているが、中期経営計画の改定を踏まえ、これまでの種苗生産から今年度から稚魚を購入して中間育成の後放流することとしたことから、体験放流に回せる稚魚の数が大幅に減少したこと（H30：2.3万尾、R1：2万尾）。 ・体験放流の希望は土日祝日に集中するため、法人職員は種苗生産業務のため春から秋にかけて土日祝日もローテーション勤務を行っている。令和元年度は、5～11月にかけて15回の体験放流を実施したが、当法人の最重要課題である経営改善に向け毎年人員削減を行い、現在は3人のセンター職員で対応している中、これ以上の土日祝日対応は困難であったこと。 <p>なお、実績値にはカウントしていないが、令和元年7月～10月に海遊館で開催されたミニ企画展【大阪湾の小さな生き物たち】（この間の海遊館来場者数約88万人）や令和2年2月7～9日にインテックス大阪で開催された「フィッシングショー-OSAKA2020」（入場者数約4.6万人）の日本釣振興会のブースにおいて、キジハタやパネル展示を行うなどあらゆる機会を捉えて栽培漁業（センター）PRを行った。</p>
今後の改善方策	<p>基金のホームページで栽培漁業の取組みについて説明するとともに、あらゆる機会を捉えて広く府民に対し、栽培漁業についてPRする。</p>

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

■ 目標値未達成の要因について

〔2〕

成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
余剰種苗譲渡収入	千円	35,000	26,699

未達成の要因と分析	<p>キジハタの譲渡先開拓に努めた結果、譲渡先も増加することができ、収入としてもH30年度の19,969千円を大幅に上回る実績を上げることができた。</p> <p>しかし、放流効果を上げるためには一定のロットが必要となる中、他の魚種と比較して単価が高いことからキジハタをあきらめて放流を他の魚種にしようとする譲渡先が多く見受けられたことから、収入確保のため譲渡単価を下げざるを得ず（H30:40円/cm⇒R元：30円/cm）、その結果収入が目標値を下回ることとなった。</p>
-----------	--

今後の改善方針	引き続き粘り強く譲渡先の開拓を行い、収入の確保に努める。
---------	------------------------------

〔3〕

成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
種苗生産コストの削減	千円	55,895	58,049

未達成の要因と分析	<p>種苗生産コストについては、種苗生産の効率化等に努めた結果、H30年度実績（59,104千円）から縮減を図れたものの、R1年度（＝中期経営計画）目標値（55,895千円）は若干未達の結果となった。</p> <p>その要因は、R1年度からヒラメの生産方法を見直す（稚魚を購入し中間育成のち放流する）こととしたが、中期経営計画改定時にはH30年度中に稚魚を購入する見込みであったものを、作業内容等を詳細検討した結果、極力購入から中間育成の期間を短縮するため稚魚購入をR1年度にずらしたことによるもの。</p> <p>そのためR1年度目標値で見込んでいなかったヒラメ稚魚購入費（約670万円）分が目標値未達の要因となった。</p>
-----------	--

今後の改善方針	R1年度に初めたヒラメの生産方法について、一定安定的に生産できる見極めがついたことから、R2年度はヒラメの稚魚購入数を12万尾から11万尾に減少することとしている。
---------	--

法人名

公益財団法人 大阪府漁業振興基金

■ 目標値未達成の要因について

〔4〕

成果測定指標	単位	R元年度の 目標値	R元年度の 実績値〔見込値〕
管理費	千円	26,400	27,566

未達成の要因と分析	不要不急の事務費削減等地道な努力を行ったものの、決算作業や法人運営全般について指導を受けるため顧問会計士先を変更したことによる支払報酬増加（約400千円）、事務局3名のうち2名がR2.3末に退職するにあたり事務引き継ぎを遺漏なく行うためR2.3から1名前倒しで雇用したことによる人件費増（約300千円）があり、目標未達成となった。
-----------	---

今後の改善方策	R 2 年度から事務局体制を見直し、人員削減を行うとともに、継続して事務費削減努力を行う。
---------	---

■ 令和元年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔1〕

成果測定指標	単位	R元年度の実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
稚魚放流尾数	人	28.3	28.0

マイナス（現状維持） 目標の考え方	<p>R元年度は、ヒラメの中間育成・放流が順調に実施できたため目標を3千尾上回り、ヒラメ10万3千尾、キジハタ10万尾、アカガイ8万尾の合計28万3千尾を放流することができ、目標値を上回る実績となった。</p> <p>R2年度は、中期経営計画に定めた経営改善に努め、ヒラメの生産方法も安定したことから、ヒラメの種苗購入をR元年度の12万尾からR2年度は11万尾に抑制することとしており、放流数も10万尾を目標とする。全体の稚魚放流尾数の目標値については、R元年度の目標値である28.0万尾と設定する。</p> <p>なお、栽培漁業基本計画及び中期経営計画の最終年度となるR3年度については、アカガイの放流尾数を10万尾とし、目標達成に向け努める見込み。</p>
----------------------	--

■ 令和元年度実績比 マイナス（現状維持）目標の考え方について

〔2〕

成果測定指標	単位	R元年度の実績値〔見込値〕	R2年度の目標値
栽培漁業センター見学者数	人	3,834	1,250

マイナス（現状維持） 目標の考え方	<p>【基本的な考え方】</p> <p>この指標は、①栽培漁業センター施設への見学者数と②イベントにおける稚魚の体験放流参加者数とを合算したものである。</p> <p>①については、昨年度実績の2,750人を踏まえ、当初2,800人と設定。しかし、施設が老朽化しており、効率的な種苗生産を実施することを目的に、（独法）環境農林水産総合研究所がセンターの施設改修を行うことから、R2年10～3月にかけて安全確保の観点から見学者の受け入れを休止するため、当初の半数の1,400人を目標とする。</p> <p>②については、体験放流尾数の増加が難しいこと、法人の人員体制の限界等もあるが、昨年度実績の1,084人を踏まえ、当初1,100人と設定。</p> <p>以上の理由により、新型コロナウイルス感染症の影響がない場合のトータルの目標値は2,500人とする。</p> <p>別途、各種イベント等において栽培漁業（センター）のPRを行えるよう、情報収集に努める。</p> <p>【新型コロナ感染症対策の反映】</p> <p>新型コロナ感染症対策として、4月から5月まで休止、6月から再開することとした。しかし、すでにキャンセル等があり6月についても受け入れはほぼ無しの見込み。そのため、本指標については目標値を以下のとおりとする。</p> <p>①見学者数 $1,400人 \times 3（7月～9月） / 6（4月～9月） = 700人$</p> <p>②体験放流 $1,100人 \times 3（7月～9月） / 6（4月～9月） = 550人$</p> <p><u>計 1,250人</u></p>
------------------------------	---